

第 98 期

事業報告書

2019年度

2019年4月1日▶2020年3月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第98期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年10月の消費税率の引き上げによる個人消費の減少が見られました。

また、輸出入や生産でも減少いたしました。雇用情勢においては、有効求人倍率の上昇傾向が止まりましたが、依然として高い水準を維持しております。第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大があり、中国や米国等世界各国における経済活動が抑制され、今後の見通しは厳しい状況が推定されます。

物流業界でも、ドライバー有効求人倍率の上昇が止まりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による一時的な影響とも考えられる上、依然として高水準を維持し、生産も弱い動きとなっていることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏における大型物流施設とオフィスともに空室率が低下し、賃料上昇傾向が継続いたしました。印刷業界の婚礼分野では、婚姻数の減少傾向が継続し、年賀分野でも、年賀状発行枚数が減少傾向にあります。新聞分野においても発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,894百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1,730百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は1,776百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は622百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

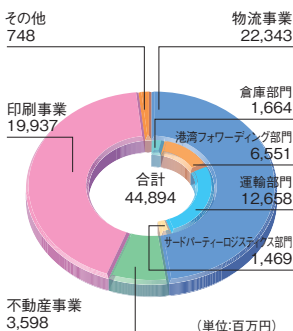
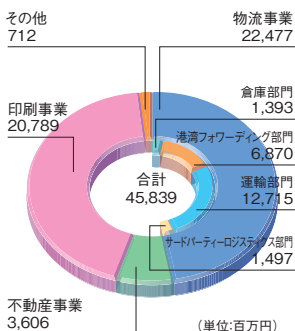
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前期比較
物 流 事 業	22,477	22,343	△133
倉 庫 部 門	1,393	1,664	270
港湾フォワーディング部門	6,870	6,551	△319
運 輸 部 門	12,715	12,658	△56
サードパーティロジスティクス部門	1,497	1,469	△27
不 動 産 事 業	3,606	3,598	△8
印 刷 事 業	20,789	19,937	△851
そ の 他	712	748	35
計	47,586	46,627	△958
セグメント間の内部売上	△1,746	△1,733	13
合計	45,839	44,894	△944



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、新規荷主の獲得もあり、売上高は1,664百万円（前年同期比19.4%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、航空貨物におけるスポット案件の減少および在来船荷役取扱量の減少等により、売上高は6,551百万円（前年同期比4.7%減）となりました。運輸部門につきましては、建設機械の国内向け輸送量が増加するも、鋼材関連の輸送量減少等により、売上高は12,658百万円（前年同期比0.4%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,469百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は22,343百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は減価償却費の減少、自社が保有する機械・車両等の効率活用による外注費の軽減および退職給付制度移行に伴う退職給付費用の減少等により、1,576百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,598百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は修繕費および減価償却費の減少等により、1,706百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷において新規販路の開拓等があったものの、新聞印刷の料金改定および婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は19,937百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は印刷設備の更新に伴う減価償却費の増加等により、298百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

その他

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は748百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は102百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産2,235百万円、無形固定資産481百万円であります。その主なものは、印刷設備の更新および生産効率の向上を意図したソフトウェアの更新と導入であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大に起因した消費活動の落ち込みによる影響が懸念材料として残ります。東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、期待されていた訪日外国人による経済効果も先送りとなり、先行きは不透明な状況となっております。

当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取り組みました。今後もお客様から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

(1) 顧客満足度・品質の向上

日々の業務改善を継続して実施し、お客様から表彰を受けたことに加え、当社社内における改善提案表彰においても、例年同様多数の受賞者を出すことができました。

また、高い安全性は当社の物流サービスの品質であり、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、事故撲滅の努力を継続してまいります。

(2) 事業規模の拡大

新規得意先の業務を軌道に乗せ、既存のお客様における事業拡大や課題に応え、サービス範囲拡大・充実に努めてまいりました。これらは、普段からのお客様とのコミュニケーションの充実や信頼関係の構築による賜物であり、今後も信頼されるパートナーとして努力してまいります。

(3) 業務効率化

労働力の減少や技術革新が進む中で、効率が悪い作業を削減し、効率的な業務フローに変えていくことは事業を継続していく上で不可欠な課題と考え、基幹システムの導入検討や一つひとつの業務の必要性を検証しております。当該効率化は一朝一夕で完了できるものではなく、常に新しい視点で業務に取り組める環境を構築してまいります。

(4) 人材の育成・確保

人材教育として、若手中堅社員を対象に階層別教育を実施しました。人材採用に関しては、新卒採用活動時期における新型コロナウイルス感染拡大により、感染防止の観点からWeb面接を実施する等、継続して採用活動に取り組めるよう工夫を行っております。

財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高(百万円)	45,449	46,696	45,839	44,894
経常利益(百万円)	2,049	1,911	1,622	1,776
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,276	1,016	940	622
1株当たり当期純利益(円)	902.22	718.48	664.59	439.75
総資産額(百万円)	50,510	50,663	48,990	47,937
純資産額(百万円)	15,134	16,104	16,617	16,863

※2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。
これに伴い、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

財務ハイライト（連結）

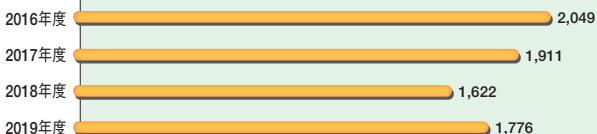
●売上高

（単位：百万円）



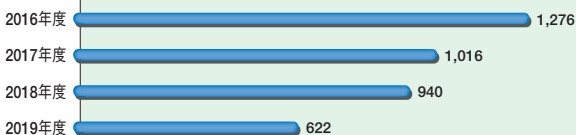
●経常利益

（単位：百万円）



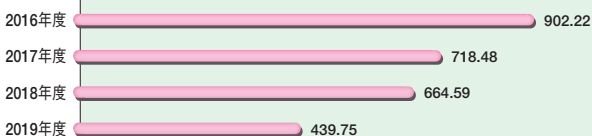
●親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



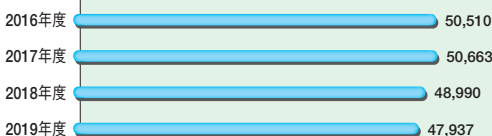
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



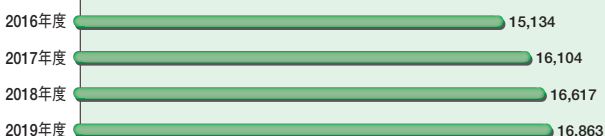
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



財産および損益の状況の推移（個別）

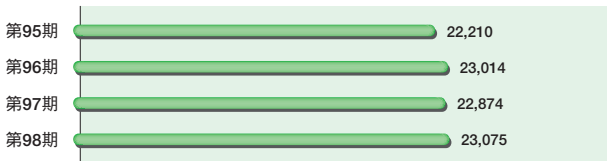
区 分	2016年度 第95期	2017年度 第96期	2018年度 第97期	2019年度 第98期
売 上 高 (百万円)	22,210	23,014	22,874	23,075
経 常 利 益 (百万円)	1,077	1,172	981	1,283
当 期 純 利 益 (百万円)	805	751	718	438
1 株当たり当期純利益 (円)	569.17	531.17	507.93	309.74
総 資 産 額 (百万円)	42,957	42,820	40,968	39,056
純 資 産 額 (百万円)	12,015	12,687	12,994	13,035

※2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。
これに伴い、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

財務ハイライト（個別）

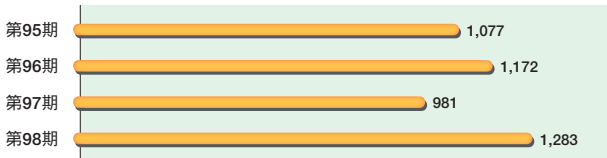
●売上高

（単位：百万円）



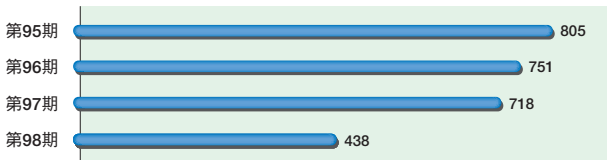
●経常利益

（単位：百万円）



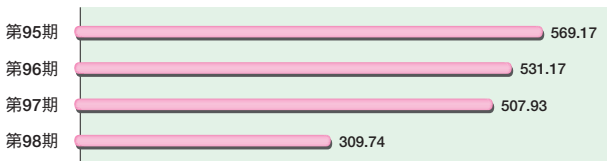
●当期純利益

（単位：百万円）



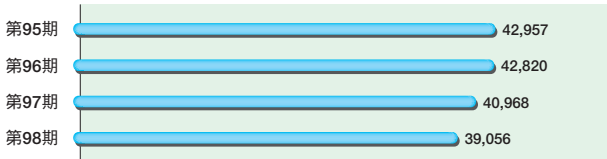
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



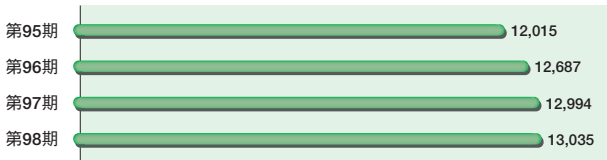
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,770	流 動 負 債	13,739
現 金 及 び 預 金	5,460	支払手形及び買掛金	3,924
受取手形及び売掛金	5,753	短 期 借 入 金	5,928
電 子 記 録 債 権	112	リ ー ス 債 務	27
商 品 及 び 製 品	64	未 払 法 人 税 等	256
仕 掛 品	13	賞 与 引 当 金	440
原材料及び貯蔵品	1,401	そ の 他	3,163
そ の 他	966	固 定 負 債	17,334
貸 倒 引 当 金	△2	長 期 借 入 金	10,831
固 定 資 産	34,166	リ ー ス 債 務	46
有 形 固 定 資 産	27,321	繰 延 税 金 負 債	9
建 物 及 び 構 築 物	7,031	再評価に係る繰延税金負債	2,542
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,149	役員退職慰労引当金	1,290
土 地	17,159	退職給付に係る負債	1,595
そ の 他	980	長 期 預 り 金	788
無 形 固 定 資 産	1,777	そ の 他	228
借 地 権	1,113	負 債 合 計	31,074
そ の 他	663	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	5,068	株 主 資 本	10,967
投 資 有 価 証 券	1,501	資 本 金	2,189
長 期 貸 付 金	685	資 本 剰 余 金	32
繰 延 税 金 資 産	1,050	利 益 剰 余 金	8,757
退職給付に係る資産	74	自 己 株 式	△11
そ の 他	1,774	その他の包括利益累計額	5,759
貸 倒 引 当 金	△18	その他有価証券評価差額金	141
資 産 合 計	47,937	土地再評価差額金	5,573
		退職給付に係る調整累計額	44
		非支配株主持分	136
		純 資 産 合 計	16,863
		負 債 純 資 産 合 計	47,937

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		44,894
売 上 原 価		35,259
売 上 総 利 益		9,634
販売費及び一般管理費		7,903
営 業 利 益		1,730
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	92	
業 務 受 託 手 数 料	21	
そ の 他	125	238
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	158	
社 債 利 息	0	
貸倒引当金繰入額	0	
そ の 他	31	192
経 常 利 益		1,776
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10	
違 約 金 収 入	25	
受 取 保 険 金	30	67
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	582	
固 定 資 産 除 却 損	66	
投資有価証券評価損	9	
災 害 に よ る 損 失	29	687
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	507	
法 人 税 等 調 整 額	20	528
当 期 純 利 益		627
非支配株主に帰属 する当期純利益		5
親会社株主に帰属 する当期純利益		622

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日残高	2,189	32	8,305	△11	10,515
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属 する当期純利益			622		622
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	452	△0	452
2020年3月31日残高	2,189	32	8,757	△11	10,967

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株主持分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2019年4月1日残高	394	5,573	0	5,967	134	16,617
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属 する当期純利益						622
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)	△252		43	△208	2	△206
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	△252	—	43	△208	2	246
2020年3月31日残高	141	5,573	44	5,759	136	16,863

個別財務諸表

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,328	流 動 負 債	10,618
現金及び預金	2,725	支払手形	1,052
受取手形	832	買掛金	2,311
電子記録債権	112	短期借入金	5,676
売掛金	3,128	リース債務	5
原材料及び貯蔵品	3	未払金	573
前払費用	323	未払費用	234
立替金	155	未払法人税等	106
短期貸付金	9	未払事業所税	13
未収入金	36	未払消費税等	148
その他	0	前受金	233
貸倒引当金	△0	未成工事受入金	3
固 定 資 産	31,728	預り金	59
有形固定資産	24,223	賞与引当金	174
建物	6,094	設備支払手形	26
構築物	423	その他	0
機械及び装置	376	固 定 負 債	15,402
車両及び運搬具	443	長期借入金	10,525
工具・器具・備品	716	リース債務	3
土地	16,059	再評価に係る繰延税金負債	2,542
リース資産	7	退職給付引当金	8
建設仮勘定	101	役員退職慰労引当金	1,121
無形固定資産	1,167	資産除去債務	26
借地権	1,113	長期預り金	981
その他	53	その他	192
投資その他の資産	6,338	負 債 合 計	26,021
投資有価証券	1,243	純 資 産 の 部	
関係会社株式	3,130	株 主 資 本	7,304
出資金	29	資本金	2,189
長期貸付金	180	資本剰余金	32
長期前払費用	11	資本準備金	32
不動産賃借保証金	1,108	利益剰余金	5,094
繰延税金資産	369	利益準備金	193
その他	280	その他利益剰余金	4,900
貸倒引当金	△15	繰越利益剰余金	4,900
資 産 合 計	39,056	自 己 株 式	△11
		評価・換算差額等	5,731
		その他有価証券評価差額金	157
		土地再評価差額金	5,573
		純 資 産 合 計	13,035
		負債純資産合計	39,056

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		23,075
売 上 原 価		19,933
売 上 総 利 益		3,142
一 般 管 理 費		1,965
営 業 利 益		1,176
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	172	
そ の 他	95	270
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	142	
社 債 利 息	0	
そ の 他	20	164
経 常 利 益		1,283
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9	
違 約 金 収 入	25	
受 取 保 険 金	30	65
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	582	
固 定 資 産 除 却 損	33	
投資有価証券評価損	9	
災 害 に よ る 損 失	29	654
税引前当期純利益		695
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	242	
法 人 税 等 調 整 額	14	257
当 期 純 利 益		438

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
2019年4月1日残高	2,189	32	176	4,648	△11	7,035
当期中の変動額						
剰余金の配当			16	△186		△169
当期純利益				438		438
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	—	16	251	△0	268
2020年3月31日残高	2,189	32	193	4,900	△11	7,304

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日残高	384	5,573	5,958	12,994
当期中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				438
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	△227		△227	△227
当期中の変動額合計	△227	—	△227	41
2020年3月31日残高	157	5,573	5,731	13,035

企業集団の主要な事業内容

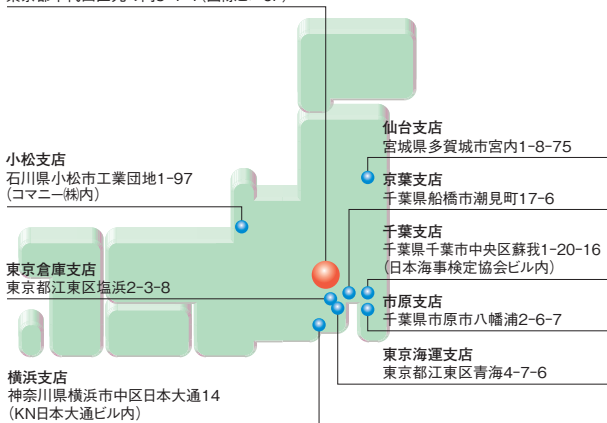
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1 (国際ビル6F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉事業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7-2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1-97 (コマニー(株)内)
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2-9
マイブリント(株)	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数	4,872,000株
●発行済株式の総数	1,414,808株
	(自己株式3,192株を除く)
●株 主 数	700名
●大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	百株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,601	53.72
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	382	2.70
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	227	1.60
JFEスチール株式会社	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	150	1.06

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容	関 係 内 容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	53.60	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
マイブリント株式会社	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は44,894百万円（前年同期比△2.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は622百万円（前年同期比△33.8%）であります。

※株式会社マイブリントは、2019年10月1日付で、マイブリント株式会社に社名を変更しております。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,163
株式会社三井住友銀行	3,769
株式会社三菱UFJ銀行	3,208
株式会社商工組合中央金庫	2,697
株式会社みずほ銀行	1,272

取締役および監査役

2020年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役	水	越		豊
取締役	北	村	邦 太	郎
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役員 兼常務執行役員	石	橋	義	久
取締役員 兼執行役員	北	川	敏	行
取締役員 兼執行役員	堀	籠	聖	二
取締役員 兼執行役員	藤	縄	省	吾
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
監査役	馬	田		一
常勤監査役	関	根	民	雄

執行役員

2020年3月31日現在

執行役員	寿	川	耕	三
執行役員	野	坂		透
執行役員	市	川	征	紀
執行役員	渡	邊	幹	文
執行役員	田	中		茂

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



ASAGAMI

東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号

電 話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <https://www.asagami.co.jp>